

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	木造住宅耐震診断支援事業			
■事業開始年度	平成17年度			
■評価事業コード	070400 - 113	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	02 災害に強いまちづくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30,857円のうち27,857円を補助して行なう)を実施。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断件数 10件	耐震診断件数 2件

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	93	202	59	59	
人件費	670	601	229	231	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	763	803	288	290	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	木造住宅耐震診断戸数	3	7	2	2	耐震診断を受けた件数

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

震災直後に比べてニーズが低くなっているが毎年数件の申し込み(需要)がある。

### 問題点・課題等

震災から時間がたって防災に対する意識が低くなっていること。また、対象家屋の老朽化などで耐震化以前に建替えやリフォームを検討することが多くなっている。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

件数は低調ではあるが、市民生活の安全には必要な事業と考える。よって規模は小さくとも継続すべき。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了